



財務情報 / 会社情報

3月31日に終了した年間	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
グループ総取扱高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,297,250	1,469,111
小売・店舗事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	338,705	322,866
カード事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,054,706	1,234,339
小売関連サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,695	33,816
消去*1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 130,857	△ 121,910
売上高	556,213	561,539	552,140	493,533	447,400	419,255	406,472	412,408	407,366	416,460	404,947
売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	253,077	249,847
売上総利益	200,533	209,347	210,288	177,565	160,125	149,926	144,736	147,240	148,172	155,726	158,144
販売費及び一般管理費	163,687	164,641	166,599	159,382	150,986	139,488	129,940	129,224	123,886	128,579	130,102
EBITDA	55,807	62,322	61,415	36,870	28,522	29,695	30,457	33,085	35,237	37,134	38,338
営業利益	36,846	44,705	43,688	18,183	9,138	10,438	14,795	18,015	24,285	27,146	28,042
当期純利益	19,168	23,983	4,248	7,603	△ 8,750	5,104	△ 23,638	5,251	13,255	15,409	16,036
セグメント利益											
小売・店舗事業	16,417	24,245	19,309	10,645	1,252	37	2,110	7,547	9,885	10,562	8,074
カード事業	18,032	19,818	21,892	5,740	6,725	10,272	13,704	10,619	13,177	15,634	20,126
小売関連サービス事業	5,167	4,429	6,913	6,772	3,740	2,509	1,568	2,567	3,792	4,523	3,333
総資産	712,644	722,578	740,373	695,491	685,351	664,357	628,910	615,130	624,173	664,019	675,627
自己資本	436,259	432,695	402,610	336,445	310,818	312,188	284,526	289,975	303,637	315,446	306,795
割賦売掛金	37,752	40,045	51,310	73,781	88,761	95,871	111,760	142,995	171,187	213,466	227,121
営業貸付金	249,252	258,488	248,464	222,534	207,117	191,486	158,707	132,280	123,739	125,215	128,030
有利子負債	181,135	201,175	239,308	277,537	292,061	283,676	264,692	245,175	243,762	264,824	277,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,100	36,116	23,828	13,919	15,316	30,811	30,280	24,897	5,111	△ 9,227	12,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,105	△ 33,846	△ 28,025	3,134	△ 18,234	△ 13,034	△ 7,033	△ 3,913	435	△ 6,791	△ 3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,135	△ 12,956	6,300	△ 32,241	2,409	△ 14,519	△ 22,926	△ 23,660	△ 5,571	16,141	△ 7,267
現金及び現金同等物	53,305	42,619	44,722	29,535	29,026	32,283	32,603	29,928	29,940	30,053	31,229
設備投資	30,272	25,812	30,293	23,649	24,073	17,398	14,332	7,941	7,665	11,238	9,786
減価償却費	18,961	17,616	17,727	18,686	19,384	19,257	15,661	15,069	10,951	9,988	10,296
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	54.31	70.39	12.92	24.91	△ 31.90	18.65	△ 86.36	19.19	48.43	56.29	58.87
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,241	1,286	1,233	1,207	1,135	1,140	1,039	1,059	1,109	1,152	1,166
1株当たり年間配当金 (円)	22.0	28.0	28.0	28.0	28.0	14.0	14.0	14.0	15.0	18.0	19.0
配当性向 (%)	40.5	39.8	216.7	112.4	—	75.1	—	73.0	31.0	32.0	32.3
総還元性向 (%)	40.5	144.4	646.1	911.3	—	75.1	—	73.0	31.0	32.0	125.3
営業利益率 (%)	6.6	8.0	7.9	3.7	2.0	2.5	3.6	4.4	6.0	6.5	6.9
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.5	5.5	1.0	2.1	△ 2.7	1.6	△ 7.9	1.8	4.5	5.0	5.2
総資産経常利益率 (ROA) (%)	5.4	6.4	6.1	2.4	1.1	1.5	2.2	2.8	3.9	4.3	4.2
自己資本比率 (%)	61.2	59.9	54.4	48.4	45.4	47.0	45.2	47.1	48.6	47.5	45.4
期末株価 (円)	1,441	2,325	1,445	1,061	523	678	537	690	975	885	1,365
時価総額 (自己株式含む) (億円)	5,312	8,571	5,327	3,380	1,666	2,160	1,711	2,198	3,106	2,820	3,803
株価収益率 (PER) (倍)	26.5	33.0	111.8	42.6	—	36.4	—	36.0	20.1	15.7	23.2
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.2	1.8	1.2	0.9	0.5	0.6	0.5	0.7	0.9	0.8	1.2
総従業員数 (人)	8,558	8,156	8,154	7,147	7,085	6,847	6,492	6,218	6,101	5,966	5,918
総従業員女性比率 (%)	39.9	39.4	39.9	44.4	44.6	44.7	44.4	44.4	44.3	44.5	44.6
総店舗数 (店)	32	31	28	25	25	25	26	27	27	27	27
総売場面積 (千㎡)	381.4	381.4	381.4	381.4	444.8	453.3	457.8	458.4	453.1	446.5	444.0
環境保全コスト (万円)	—	—	58,830	66,060	73,190	63,370	89,370	116,450	114,130	92,450	128,100
電力使用量 (千 kWh)	—	—	—	—	—	259,800	244,800	204,500	204,800	215,000	199,000
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	125,935	150,975	142,006	125,628	122,136	130,600	114,900	96,300	104,300	113,000	109,000

*1 グループ取扱高の「消去」は、小売・店舗事業におけるカード取扱高を消去欄にて控除

2015年3月期の経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費税率引き上げの影響に加え、円安にともなう物価上昇や実質賃金の低下などにより消費マインドの回復は遅れ、個人消費は先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは3カ年の中期経営計画をスタートし、2017年3月期の連結営業利益360億円以上、ROE6%以上を目標に収益力強化に向けた施策をすすめ、企業価値向上に取り組んでいます。

損益の状況

当期の売上高は、前期比2.8%減となりました。カード事業が15.2%増と2桁伸長した一方、消費税率引き上げの影響などにより、小売・店舗事業と小売関連サービス事業が減収となりました。売上総利益は、カード事業の好調が寄与し、4期連続の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1.2%増となりました。固定費や政策的な販売促進費は圧縮したものの、カード取扱高の拡大に連動したポイント費用などの変動費が増加しました。

以上の結果、営業利益は前期比3.3%増の280億円となり、経常利益の1.1%増とともに6期連続の増益となりました。また、特別損失に利息返還損失引当金繰入額126億円を計上しましたが、特別利益に投資有価証券売却益を120億円計上したことなどにより、当期純利益は前期比4.1%増、1株当たり当期純利益（EPS）は4.6%増と4期連続で増加しました。ROEは前期の5.0%から0.2ポイント改善し5.2%となりました。

損益の概況

売上高	4,049億47百万円（前期比-2.8%）
売上総利益	1,581億44百万円（同+1.6%）
販売費及び一般管理費	1,301億02百万円（同+1.2%）
営業利益	280億42百万円（同+3.3%）
経常利益	280億02百万円（同+1.1%）
当期純利益	160億36百万円（同+4.1%）
1株当たり当期純利益（EPS）	58.9円（同+4.6%）
自己資本当期純利益率（ROE）	5.2%（同+0.2ポイント）

セグメント別収益の状況

→P54「丸井グループ3つの事業セグメント」
小売・店舗事業の売上高は、消費税率引き上げの影響に加え、店舗のSC化の推進により従来の商品売上高が家賃収入に切り替わるなどから減収となりました。営業利益は、固定費の削減をすすめましたが減益となりました。

カード事業の売上高は、ショッピングクレジット利用額の増加により割賦手数料や加盟店手数料が増加したことに加え、カードキャッシングの取扱高の伸長により利息収入も増加し、2桁の増収となりました。これにともない営業利益も大幅に増加し、3期連続の増収増益となりました。

小売関連サービス事業は、前期に内装工事の大型受注があった反動で減収減益となりました。

売上高の状況

小売・店舗事業	3,076億11百万円（前期比-6.2%）
外部顧客売上	3,026億93百万円（同-6.1%）
カード事業	706億23百万円（同+14.3%）
外部顧客売上	684億36百万円（同+15.2%）
小売関連サービス事業	561億49百万円（同-5.6%）
外部顧客売上	338億16百万円（同-2.5%）

営業利益の状況

小売・店舗事業	80億74百万円（前期比-23.6%）
カード事業	201億26百万円（同+28.7%）
小売関連サービス事業	33億33百万円（同-26.3%）

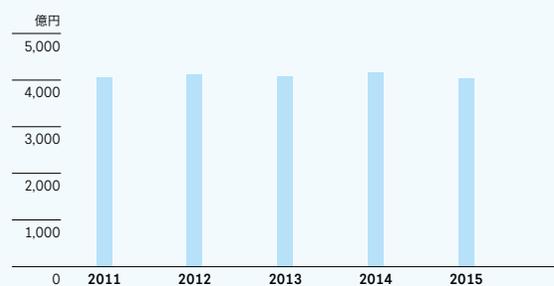
資産、負債および純資産の状態

当社グループでは、資本効率を念頭に置きつつ、健全な財務体質の維持に努めています。

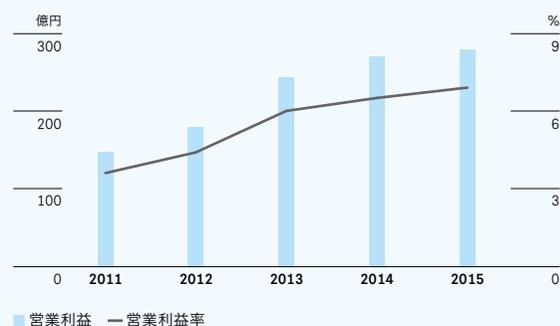
当期末の営業債権残高は、エポスカードのご利用客数の増加や加盟店での取扱高の高伸長により、前期末に比べ164億円増加し、過去最高を更新しました。その結果、当期末の総資産は、前期末に比べ116億円増加しました。

一方、負債合計は202億円増加しましたが、これは主に有利子負債が130億円増加したことによります。当社グループでは、有利子負債の効率化に取り組んでいますが、事業拡大にともなう資金需要も考慮に入れつつ、有利子負債の残高は、営業債権の残高を下回る水準を維持する方針です。当期末の営業債権に対する有利子負債の比率は、ほぼ前期末並みの78.2%となっています。

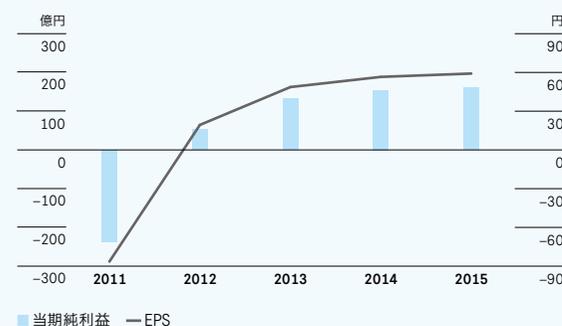
売上高



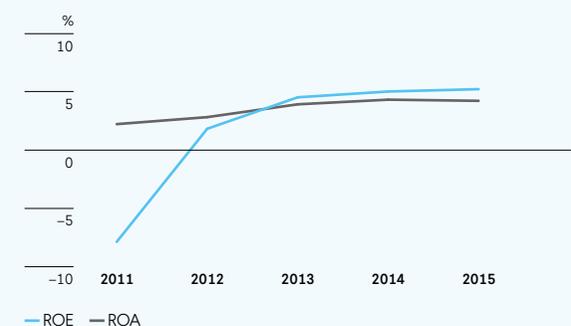
営業利益／営業利益率



当期純利益／EPS



ROE／ROA



純資産は、前期末に比べ86億円減少しましたが、これは主に当期純利益160億円を計上する一方、自己株式の取得により150億円、剰余金の配当により49億円それぞれ減少したことによります。この結果、自己資本比率は前期末から2.1ポイント低下し45.4%となりました。

主要項目の状況

営業債権	3,551億52百万円 (前期末比+4.9%)
割賦売掛金	2,271億21百万円 (同+6.4%)
営業貸付金	1,280億30百万円 (同+2.2%)
固定資産	2,488億73百万円 (同-0.2%)
負債合計	3,683億71百万円 (同+5.8%)
有利子負債	2,778億39百万円 (同+4.9%)
自己資本	3,067億95百万円 (同-2.7%)
自己資本比率	45.4% (同-2.1ポイント)
総資産	6,756億27百万円 (同+1.7%)

キャッシュ・フローの状況

当社グループでは、中期経営計画期間内に創出されるキャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元強化をめざしています。

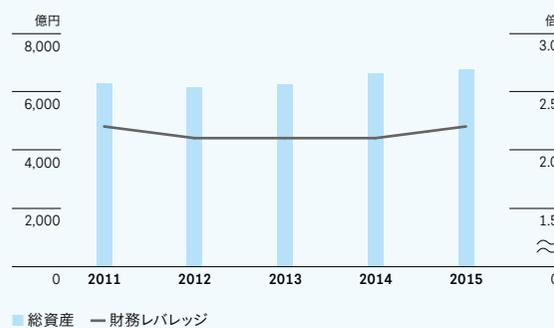
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは123億円でしたが、カード事業の拡大により割賦売掛金・営業貸付金が164億円増加したため、この営業債権の増加分を除いた基礎営業キャッシュ・フローは287億円となりました。

これを店舗改装などによる固定資産の取得に108億円、配当金の支払いに49億円、自己株式の取得に150億円など、すべて企業価値向上に向けた成長投資と株主還元に充当しました。

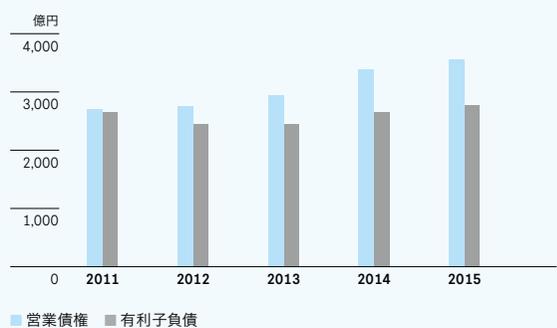
以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、ほぼ前期末並みの312億円となりました。

主要項目の状況	2014年3月期	2015年3月期	前期増減
基礎営業キャッシュ・フロー	345億円	287億円	△57億円
営業債権等の増減	△437億円	△164億円	272億円
営業キャッシュ・フロー	△92億円	123億円	215億円
固定資産の取得	△94億円	△108億円	△14億円
有価証券の増減	△0億円	47億円	48億円
投資キャッシュ・フロー	△67億円	△38億円	29億円
配当金の支払い	△46億円	△49億円	△2億円
自己株式の取得	△0億円	△150億円	△150億円
財務キャッシュ・フロー	161億円	△72億円	△234億円
現金及び現金同等物の期末残高	300億円	312億円	11億円

総資産／財務レバレッジ



営業債権／有利子負債



2016年3月期の業績予想 (2015年8月4日現在)

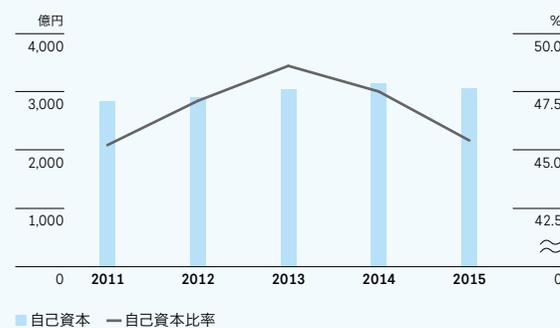
および新経営指標の導入と売上高の会計基準変更

当社グループでは、ビジネスモデル転換をすすめる中、経営実態をよりの確に示すため新たな経営指標として「グループ総取扱高」を導入します。この取扱高は、小売・店舗事業におけるテナント売上高を含めた売上高、カード事業におけるショッピングクレジット加盟店取扱高やカードキャッシング取扱高、小売関連サービス事業のグループ外売上高、これらをすべて合わせたものになります。今後はグループの成長性を表す指標として「グループ総取扱高」を重視していきます。

あわせて経営実態をよりの確に表すため、小売・店舗事業の売上計上基準を変更します。グローバルな基準に則り、お客さまへの商品の販売と同時に取引先から商品を購入するため、販売額を売上計上する総額表示から利益相当のみを計上する純額表示に変更します。これにともない、従来の「売上高」の表示は「売上収益」とします。

2016年3月期の業績については、グループ総取扱高、売上収益、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益など、主要な収益項目すべてが伸長し、増収増益を計画しています。またセグメント別でも、すべての事業において増益を達成する予定です。

自己資本／自己資本比率



連結業績予想

グループ総取扱高	1兆7,100億円 (前期比+16.4%)
売上収益	2,510億円 (同+0.5%)
売上総利益	1,620億円 (同+1.6%)
販売費及び一般管理費	1,320億円 (同+0.5%)
営業利益	300億円 (同+7.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	175億円 (同+9.1%)
1株当たり当期純利益 (EPS)	69.0円 (同+17.2%)
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.8% (同+0.6ポイント)

セグメント別の取扱高予想

小売・店舗事業	3,250億円 (前期比+0.7%)
カード事業	1兆4,660億円 (同+18.8%)
小売関連サービス事業	350億円 (同+3.5%)

セグメント別の売上収益予想

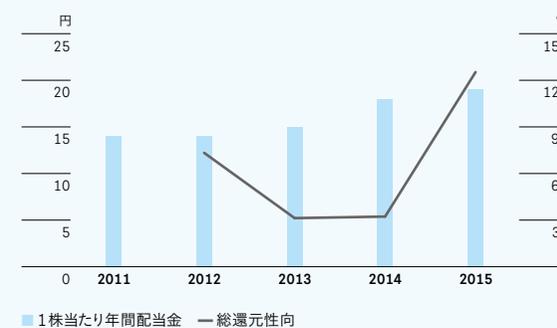
小売・店舗事業	1,410億円 (前期比-4.5%)
カード事業	750億円 (同+9.6%)
小売関連サービス事業	350億円 (同+3.5%)

* 外部顧客のみ

セグメント別の営業利益予想

小売・店舗事業	85億円 (前期比+5.3%)
カード事業	220億円 (同+9.3%)
小売関連サービス事業	35億円 (同+5.0%)

1株当たり年間配当金／総還元性向



連結貸借対照表

株式会社丸井グループ及び連結子会社
2014年及び2015年3月31日現在

	百万円		
	2014年3月期	2015年3月期	前期増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	30,064	31,240	1,176
受取手形及び売掛金	6,323	6,453	129
割賦売掛金	213,466	227,121	13,655
営業貸付金	125,215	128,030	2,815
商品	19,285	16,834	△2,451
繰延税金資産	9,122	6,444	△2,678
その他	18,503	18,738	234
貸倒引当金	△7,440	△8,110	△670
流動資産合計	414,542	426,753	12,210
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	256,435	256,707	272
減価償却累計額	△189,372	△193,076	△3,704
建物及び構築物(純額)	67,062	63,631	△3,431
土地	99,402	99,665	263
建設仮勘定	162	488	325
その他	36,964	35,146	△1,818
減価償却累計額	△28,528	△26,236	2,291
その他(純額)	8,436	8,909	472
有形固定資産合計	175,064	172,694	△2,369
無形固定資産	6,625	6,237	△387
投資その他の資産			
投資有価証券	24,213	25,030	817
差入保証金	37,735	35,824	△1,910
繰延税金資産	3,285	6,348	3,062
その他	2,552	2,738	185
投資その他の資産合計	67,786	69,941	2,154
固定資産合計	249,476	248,873	△602
資産合計	664,019	675,627	11,607
負債の部			
流動負債			
買掛金	29,975	27,002	△2,973
短期借入金	71,324	56,839	△14,485
1年内償還予定の社債	20,000	17,000	△3,000
コマ-シャル・ペーパー	12,000	10,000	△2,000
未払法人税等	2,211	3,340	1,128
賞与引当金	4,016	3,763	△253
ポイント引当金	2,813	4,590	1,777
商品券等引換損失引当金	150	153	3
その他	27,250	28,593	1,343
流動負債合計	169,740	151,281	△18,459
固定負債			
社債	82,000	85,000	3,000
長期借入金	79,500	109,000	29,500
繰延税金負債	1,214	1,516	302
利息返還損失引当金	6,870	12,652	5,781
債務保証損失引当金	123	140	16
資産除去債務	536	548	12
その他	8,144	8,232	87
固定負債合計	178,389	217,090	38,700
負債合計	348,130	368,371	20,241
純資産の部			
株主資本			
資本金	35,920	35,920	—
資本剰余金	91,307	91,307	—
利益剰余金	236,274	197,875	△38,398
自己株式	△53,832	△19,290	34,541
株主資本合計	309,669	305,813	△3,856
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金	5,776	982	△4,794
その他の包括利益累計額合計	5,776	982	△4,794
新株予約権	39	39	0
少数株主持分	402	420	17
純資産合計	315,889	307,255	△8,633
負債純資産合計	664,019	675,627	11,607

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

株式会社丸井グループ及び連結子会社
2014年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		%
	2014年3月期	2015年3月期	前期比
連結損益計算書			
売上高	416,460	404,947	97.2
売上原価	260,733	246,802	94.7
売上総利益	155,726	158,144	101.6
販売費及び一般管理費			
広告宣伝販促費	14,849	14,712	99.1
ポイント引当金繰入額	2,813	4,590	163.2
貸倒引当金繰入額	6,361	7,748	121.8
利息返還損失引当金繰入額	867	—	—
給料及び手当	33,300	33,165	99.6
賞与引当金繰入額	3,799	3,533	93.0
地代家賃	16,535	15,345	92.8
減価償却費	8,542	8,771	102.7
その他	41,509	42,237	101.8
販売費及び一般管理費合計	128,579	130,102	101.2
営業利益	27,146	28,042	103.3
営業外収益			
受取利息	125	110	88.0
受取配当金	417	446	106.9
償却債権回収益	1,112	1,275	114.6
固定資産受贈益	726	194	26.7
その他	253	196	77.4
営業外収益合計	2,635	2,222	84.3
営業外費用			
支払利息	1,828	1,870	102.3
その他	254	392	153.9
営業外費用合計	2,083	2,262	108.6
経常利益	27,698	28,002	101.1
特別利益			
投資有価証券売却益	—	12,094	—
特別利益合計	—	12,094	—
特別損失			
固定資産除却損	1,381	1,097	79.5
減損損失	—	1,859	—
店舗閉鎖損失	162	—	—
利息返還損失	—	390	—
利息返還損失引当金繰入額	—	12,652	—
その他	77	95	124.2
特別損失合計	1,621	16,095	—
税金等調整前当期純利益	26,076	24,001	92.0
法人税、住民税及び事業税	3,331	6,193	185.9
法人税等調整額	7,314	1,745	23.9
法人税等合計	10,646	7,938	74.6
少数株主損益調整前当期純利益	15,430	16,062	104.1
少数株主利益	20	25	123.8
当期純利益	15,409	16,036	104.1
連結包括利益計算書			
少数株主損益調整前当期純利益	15,430	16,062	104.1
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,032	△4,794	—
その他の包括利益合計	1,032	△4,794	—
包括利益	16,462	11,268	68.4
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	16,441	11,242	68.4
少数株主に係る包括利益	20	25	123.8

連結株主資本等変動計算書

株式会社丸井グループ及び連結子会社
2014年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円									
	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2013年4月1日残高	35,920	91,307	225,554	△53,889	298,893	4,744	4,744	25	389	304,051
当期変動額										
剰余金の配当			△4,653		△4,653					△4,653
当期純利益			15,409		15,409					15,409
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		△35		59	24					24
自己株式処分差損の振替		35	△35		—					—
その他			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,032	1,032	14	13	1,060
当期変動額合計	—	—	10,720	56	10,776	1,032	1,032	14	13	11,837
2014年4月1日残高	35,920	91,307	236,274	△53,832	309,669	5,776	5,776	39	402	315,889
当期変動額										
剰余金の配当			△4,927		△4,927					△4,927
当期純利益			16,036		16,036					16,036
自己株式の取得				△15,002	△15,002					△15,002
自己株式の処分		△6		43	36					36
自己株式の消却		△49,500		49,500	—					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		49,507	△49,507		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,794	△4,794	0	17	△4,776
当期変動額合計	—	—	△38,398	34,541	△3,856	△4,794	△4,794	0	17	△8,633
2015年3月31日残高	35,920	91,307	197,875	△19,290	305,813	982	982	39	420	307,255

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社丸井グループ及び連結子会社
2014年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		
	2014年3月期	2015年3月期	前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,076	24,001	△2,075
減価償却費	9,988	10,296	307
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,094	1,777	683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△830	670	1,500
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4,288	5,781	10,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	399	△253	△652
受取利息及び受取配当金	△542	△556	△13
支払利息	1,828	1,870	41
固定資産除却損	848	604	△243
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△12,094	△12,094
減損損失	—	1,859	1,859
売上債権の増減額(△は増加)	△133	△129	4
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△42,278	△13,655	28,623
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,475	△2,815	△1,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	103	1,964	1,861
買掛金の増減額(△は減少)	1,766	△2,973	△4,740
その他	2,049	980	△1,069
小計	△5,393	17,328	22,721
利息及び配当金の受取額	441	475	33
利息の支払額	△1,818	△1,906	△88
法人税等の支払額	△2,710	△3,721	△1,011
法人税等の還付額	253	135	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,227	12,310	21,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△9,439	△10,874	△1,434
投資有価証券の取得による支出	△99	△17,931	△17,831
投資有価証券の売却による収入	12	22,684	22,671
差入保証金の差入による支出	△511	△70	440
差入保証金の回収による収入	3,383	2,165	△1,218
その他	△137	159	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,791	△3,867	2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,937	△29,985	952
長期借入れによる収入	25,000	45,000	20,000
社債の発行による収入	19,902	19,897	△5
社債の償還による支出	—	△20,000	△20,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	7,000	△2,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△2	△15,016	△15,013
配当金の支払額	△4,653	△4,927	△274
その他	△167	△234	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,141	△7,267	△23,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	1,176	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	29,940	30,053	112
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	30,053	31,229	1,176

会社沿革

1931年	2月	創業者青井忠治が「丸二商会」からのれん分けを受け独立、中野区桃園町に開店
1935年	4月	商号を「丸井」と改める
1936年	10月	旧中野本店所在地に店舗を新設
1937年	3月	資本金5万円で「株式会社丸井」を設立
1941年	7月	戦時下の商業活動規制により全5店舗を一時閉鎖
1947年	2月	戦前の本店跡に中野本店を再興
1955年	4月	青井忠雄（現名誉会長）入社
1960年	1月	「月賦」を「クレジット」に呼称変更
	3月	日本最初のクレジットカードを発行
1963年	2月	社訓「すべて汝がことなれ」を制定
	4月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開
1965年	6月	東京証券取引所市場第一部に昇格
1966年	1月	スクラップ&ビルド政策を本格的にスタート
	8月	業界で初めてコンピュータを導入
1970年	1月	1月期決算で、月賦業界で売上高トップに
1971年	1月	丸井コンピュータセンター完成
1972年	3月	会長に青井忠治、社長に青井忠雄が就任
1973年	1月	「OIOI」キャンペーンを開始、全店の電話番号を0101に統一
1974年	5月	「ニュー新宿店（現新宿マルイ本館）」を開店
1975年	8月	創業者 青井忠治死去
	9月	「赤いカード」の店頭即時発行システムを開始
1981年	2月	小口消費者ローンの取扱いを開始
1983年	8月	日本初の国際規格準拠の「磁気カード」を発行
1984年	9月	(株)エムアンドシーシステムを設立し、情報システム業に進出
1991年	1月	30期連続増収増益を達成
1994年	11月	本社新社屋が中野駅北口に完成
1995年	9月	新ロゴマーク「OIOI」を導入
2000年	1月	ホームページ「マルイウェブサイト」を開始
2003年	10月	グループが一体となった経営体制へ移行
	10月	関西1号店「神戸マルイ」を開店
2004年	2月	マルイ最大の「北千住マルイ」を開店



丸井創業者 青井 忠治



1960年

日本初のクレジットカード



1972年

青井忠治が会長に、2代目社長に青井忠雄



2003年

関西1号店「神戸マルイ」

2005年	3月	「マルイカード」がビザ・インターナショナルよりスペシャルライセンス（直接発行権）を取得
	4月	会長に青井忠雄、社長に青井浩が就任
	5月	丸井グループ中期経営計画を発表
2006年	3月	「エポスカード」の発行を開始（世界初の汎用性ICカードの店頭即時発行）
	9月	大阪1号店「なんばマルイ」を開店 (株)エイムクリエイツの新業態「町田モディ」を旧マルイビィ町田跡地に開店
2007年	10月	(株)丸井が持株会社制へ移行し、商号を(株)丸井グループに変更
	10月	「有楽町マルイ」を開店
2008年	4月	「エポスゴールドカード」発行開始
	6月	青井忠雄が名誉会長に就任
2010年	2月	新PB「ラクチン」シリーズ販売開始
	11月	楽天(株)と業務提携
	12月	天皇后両陛下(株)マルイキットセンター行幸啓
2013年	6月	「エポスカード」会員500万人突破
	9月	タブレット端末でのカード発行を全店で開始
	10月	初の九州進出となる博多出店を発表
2014年	5月	定期借家契約によるテナント導入店舗第1弾「町田マルイ」をリニューアル
	6月	丸井グループ中期経営計画(2015年3月期～2017年3月期)を発表
2015年	2月	丸井グループの株価が7年4カ月ぶりの高値、東証1部の値上がり率でトップ エポスカードの年間取扱高が「1兆円」達成
	4月	「渋谷マルイ」(旧マルイジャム渋谷)をリニューアル



2005年

青井忠雄が会長に、3代目社長に青井浩



2010年

天皇后両陛下(株)マルイキットセンター行幸啓



2014年

定期借家契約によるテナント導入店舗第1弾「町田マルイ」をリニューアル



「丸井」創業者・青井忠治の伝記『景気は自らつくるもの』
(著者：鳥羽欽一郎／東洋経済新報社)

1987年7月、青井忠治の十三回忌を機に、伝記「景気は自らつくるもの」を東洋経済新報社から記念出版しました。日本のクレジット産業史をベースに、青井忠治の商人哲学と丸井の半世紀の歩みを紹介しています。



「丸井」創業者・青井忠治の小説『景気を仕掛けた男』
(著者：出町譲／幻冬舎) 2015年8月27日発売

創業者青井忠治の没後40年と戦後70周年を機に、同じ富山出身の出町譲氏が創業者を描いた小説『景気を仕掛けた男「丸井」創業者・青井忠治」を執筆し、幻冬舎より出版されました。富山からの希望に燃えた上京、丸二商会での厳しい修行、丸井創業、戦後再興、社内での葛藤など、さまざまな苦難を乗り越え、商売一筋に尽力した忠治の姿と、それを支えた多津子夫人の内助の功が印象に残る作品となっています。

丸井グループの事業

2015年4月1日現在

小売・店舗事業



お客さまからご要望の多い雑貨や飲食をはじめとしたライフスタイル全般に対応するカテゴリーの拡充に向け、独自のSC型の店づくりへの転換をすすめています。

また、2016年春には念願の九州初出店となる「博多マルイ」が開業します。

(株) 丸井



会社設立	2007年10月1日	従業員数	3,959名
資本金	1億円	本社	〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号
取締役社長	中村 正雄	電話	03-3384-0101 (代表)
営業目的	マルイ小売・店舗事業、通信販売事業 専門店事業 (自主・PBの運営・開発)	URL	www.0101.co.jp

カード事業



日本で初めての「クレジットカード」を発行したマルイグループ。2006年の「エポスカード」発行スタート以来、2015年3月期に初めて年間取扱高1兆円を突破、長年のノウハウを活かしカード会員数の拡大と利用率・利用額の向上に取り組み、事業基盤のさらなる強化をすすめています。

(株) エポスカード



会社設立	2004年10月1日	従業員数	801名
資本金	1億円	本社	〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号
取締役社長	瀧元 俊和	電話	03-4574-0101 (代表)
営業目的	クレジットカード業務、クレジット・ローン業務	URL	www.epocard.co.jp

空間プロデュース・商業・広告事業



マルイグループで培ったノウハウを活かし、さまざまな集客施設の設計施工、プランニング、販促・宣伝、運営をトータルでご提案。お客さまに喜んでいただける施設づくりを推進します。

(株) エイムクリエイツ



会社設立	1959年8月4日
資本金	1億円
取締役社長	猪野 明
営業目的	商業施設設計・施工、広告企画制作、プロパティマネジメント
従業員数	350名
本社	〒164-0001 東京都中野区中野3丁目34番28号
電話	03-5340-0101 (代表)
URL	www.aim-create.co.jp

トータルファッション物流事業／ネット通販サポート事業



マルイで培ったネット通販ノウハウと先進の物流オペレーションで、さまざまなニーズにお応えし、お客さまのビジネスを強力にバックアップしていきます。

(株) ムービング



会社設立	1960年10月25日
資本金	1億円
取締役社長	若島 隆
営業目的	貨物自動車運送業、貨物運送取扱業他
従業員数	359名
本社	〒335-0032 埼玉県戸田市美女木東2丁目5番1号
電話	048-233-1000 (代表)
URL	www.moving.co.jp

情報システム事業



小売・店舗事業とカード事業をシステム面でバックアップしています。また安全性に優れた設備をもつデータセンターを活用し、高品質なシステム運用をおこなっています。

(株) エムアンドシーシステム



会社設立	1984年9月1日
資本金	2億34百万円
取締役社長	布施 成章
営業目的	ソフトウェア開発、コンピュータ運営
従業員数	110名
本社	〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号
電話	03-5343-0100 (代表)
URL	www.m-and-c.co.jp

総合ビルマネジメント事業



マルイをはじめとした大型商業施設の警備・設備・清掃・フードコートホールオペレーションなどの業務を総合的に運営・管理しています。「お客様の安全・安心」と「快適な環境」を提供し、ビルマネジメントで「施設価値向上」に貢献しています。

不動産賃貸事業



エポスカードが展開する家賃収納型の保証人代行サービス「ROOM iD」の訴求を強化すると共に、ご利用明細やEメール、ホームページ等で告知をおこなうなど、エポスカードとの連携を強化しています。

債権回収事業



クレジットの草分けである丸井で培った債権回収ノウハウと小売業で磨き上げてきた接客対話力が最大の強みです。お客さまのご事情に配慮したコンサルティング接客で、安心と信頼のサービスを提供しています。

(株) マルイファシリティーズ

MARUI FACILITIES

会社設立	1987年7月1日
資本金	1億円
取締役社長	小暮 芳明
営業目的	総合ビルマネジメント事業
従業員数	329名
本社	〒164-0001 東京都中野区中野3丁目34番28号
電話	03-3229-0101(代表)
URL	www.marui-facilities.co.jp

(株) マルイホームサービス

OIOI HOME SERVICE

会社設立	2007年10月1日
資本金	1億円
取締役社長	柴田 直哉
営業目的	不動産賃貸事業
従業員数	69名
本社	〒164-0001 東京都中野区中野3丁目34番28号
電話	03-6361-0101(代表)
URL	www.marui-hs.co.jp

(株) エムアールアイ債権回収

MRI SERVICER

会社設立	2004年11月25日
資本金	5億円
取締役社長	増田 一壽
営業目的	債権管理回収業務、信用調査業務
従業員数	55名
本社	〒164-0001 東京都中野区中野3丁目34番28号
電話	03-4574-4700(代表)
URL	www.mri-s.co.jp

少額短期保険事業



「ROOM GUARD」は、賃貸住宅にお住まいのお客さまを「家財」「修理費用」「賠償責任」の3つの補償でサポートします。

用度品ピックアップ業務



店舗で販売の際に使用するさまざまな用度品を円滑にデリバリーするためのピックアップ業務や商品の検品業務、事務サービス業務をサポートしています。これらの業務を通じ、障がいのある方の雇用と自立を促進します。

(株) エポス少額短期保険



会社設立	2013年2月1日
資本金	3億円(資本準備金含む)
取締役社長	麻生 泉
営業目的	少額短期保険事業
従業員数	9名
本社	〒164-0001 東京都中野区中野3丁目34番28号
電話	03-4546-0101(代表)
URL	www.epos-ssi.co.jp

(株) マルイキットセンター

障がい者雇用促進のための特例子会社

OIOI Kit Center

会社設立	2003年10月1日
資本金	4,250万円
取締役社長	堀口 武夫
営業目的	用度品のピックアップ業務および商品の検品業務他
従業員数	46名
本社	〒335-0032 埼玉県戸田市美女木東2丁目5番1号戸田商品センター2号館
電話	048-421-7351(代表)

マルイグループ 小売関連サービス事業 各社ホームページのご案内

空間プロデュース・商業・広告事業



(株) エイムクリエイツ
www.aim-create.co.jp

トータルファッション物流事業



(株) ムービング
www.moving.co.jp

情報システム事業

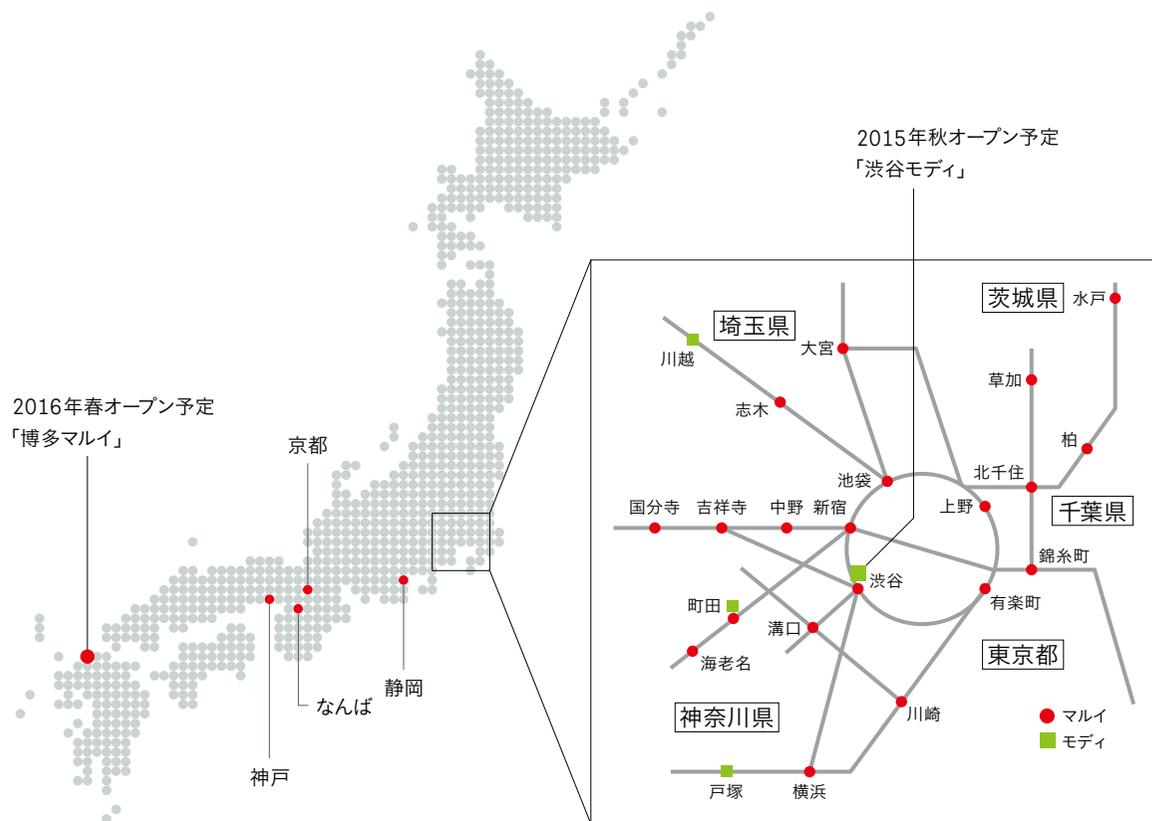
(株) エムアンドシーシステム
www.m-and-c.co.jp

総合ビルマネジメント事業
(株) マルイファシリティーズ
www.marui-facilities.co.jp

不動産賃貸事業
(株) マルイホームサービス
www.marui-hs.co.jp

丸井グループ店舗一覧

2015年6月30日現在



マルイ店舗

店名	売場面積 (m ²)	売上高 (億円)	開店日	所在地	TEL	
新宿マルイ	30,590	284	1948年 9月10日	〒160-0022 新宿区新宿3-30-13	03-3354-0101	
池袋マルイ	12,170	68	1977年 2月25日	〒171-0021 豊島区西池袋3-28-13	03-3989-0101	
渋谷マルイ	4,240	92*1	1958年10月 1日	〒150-0041 渋谷区神南1-22-6	03-3464-0101	
錦糸町店	22,990	130	1983年 9月 2日	〒130-0022 墨田区江東橋3-9-10	03-3635-0101	
上野マルイ	16,390	139	1985年 8月24日	〒110-8502 台東区上野6-15-1	03-3833-0101	
北千住マルイ	35,300	345	2004年 2月27日	〒120-8501 足立区千住3-92	03-5244-0101	
有楽町マルイ	18,500	229	2007年10月12日	〒100-0006 千代田区有楽町2-7-1	03-3212-0101	
中野マルイ	4,950	53	1931年 2月17日	〒164-0001 中野区中野3-34-28	03-3382-0101	
吉祥寺店	11,950	56	1960年10月30日	〒180-8552 武蔵野市吉祥寺南町1-7-1	0422-48-0101	
町田マルイ	7,550	57	1980年 9月20日	〒194-0013 町田市原町田6-1-6	042-728-0101	
国分寺マルイ	14,300	140	1989年 3月 1日	〒185-8562 国分寺市南町3-20-3	042-323-0101	
マルイシティ横浜	16,770	138	1996年 9月20日	〒220-0011 横浜市西区高島2-19-12	045-451-0101	
川崎店	12,300	47	1988年 3月11日	〒210-0024 川崎市川崎区日進町1-11	044-245-0101	
マルイファミリー溝口	32,260	213	1997年 9月12日	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-4-1	044-814-0101	
マルイファミリー海老名	19,500	127	2002年 4月19日	〒243-0483 海老名市中央1-6-1	046-232-0101	
大宮店	18,640	110	1982年 9月28日	〒330-9501 さいたま市大宮区桜木町2-3	048-642-0101	
草加マルイ	16,530	45	1992年 2月21日	〒340-0015 草加市高砂2-9-1	048-922-0101	
マルイファミリー志木	18,900	130	2000年 2月25日	〒353-0004 志木市本町5-26-1	048-487-0101	
千葉店	18,810	73	1964年 4月24日	〒277-0005 柏市柏1-1-11	04-7163-0101	
茨城店	13,300	39	1970年 7月25日	〒310-0015 水戸市宮町1-2-4	029-225-0101	
静岡店	13,460	57	1969年 9月21日	〒420-0857 静岡市葵区御幸町6-10	054-252-0101	
大阪府	なんばマルイ	17,000	120	2006年 9月22日	〒542-0076 大阪市中央区難波3-8-9	06-6634-0101
兵庫県	神戸マルイ	6,940	51	2003年10月 3日	〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-7-2	078-334-0101
京都府	京都マルイ	8,760	44	2011年 4月27日	〒600-8567 京都市下京区四条通河原町東入真町68	075-257-0101
福岡県	博多開店準備室	15,000 (予定)	—	2016年春 オープン予定	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4-2-1 ザイマックス博多駅前ビル2階	092-518-0101

モディ店舗

店名	売場面積 (m ²)	売上高 (億円)	開店日	所在地	TEL	
渋谷モディ	9,840	—	2015年秋 オープン予定	〒150-0041 渋谷区神南1-21-3	—	
町田モディ	13,720	86	2006年 9月28日	〒194-0013 町田市原町田6-2-6	042-812-2700	
神奈川県	戸塚モディ	16,580	93	2007年 3月15日	〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町10	045-862-0135
埼玉県	川越モディ	7,850	13	2007年 3月24日	〒350-1122 川越市脇田町4-2	049-227-5950

*1 「渋谷マルイ」の売上高は、2015年3月期の2館時のものです。



新宿マルイ



北千住マルイ



有楽町マルイ



マルイファミリー溝口



なんばマルイ



町田モディ

会社情報

2015年3月31日現在

会社概要

商号 株式会社 丸井グループ
MARUI GROUP CO., LTD.

本社所在地 〒164-8701
東京都中野区中野4丁目3番2号

創業 1931年2月17日

会社設立 1937年3月30日

資本金 359億20百万円

事業目的 小売・店舗事業、カード事業、小売関連サービス事業をおこなうグループ会社の経営計画・管理など

店舗数 マルイ：
関東を中心に、東海、関西に24店舗
(2016年春1店舗オープン予定)

モディ：
関東に3店舗 (2015年秋1店舗オープン予定)

売場面積 444,040㎡

従業員数 5,918名
(グループ合計：臨時従業員は含めておりません)

主要取引銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社横浜銀行

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

株式情報

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 (貸借銘柄)

証券コード 8252

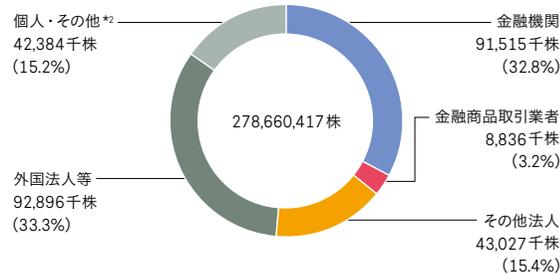
発行可能株式総数 1,400,000,000株

発行済株式の総数^{*1} 278,660,417株

株主総数 22,979名

^{*1} 発行済株式の総数のうち、全体の5.6%に当たる15,588千株を自己株式として保有しています。

所有者別株式分布



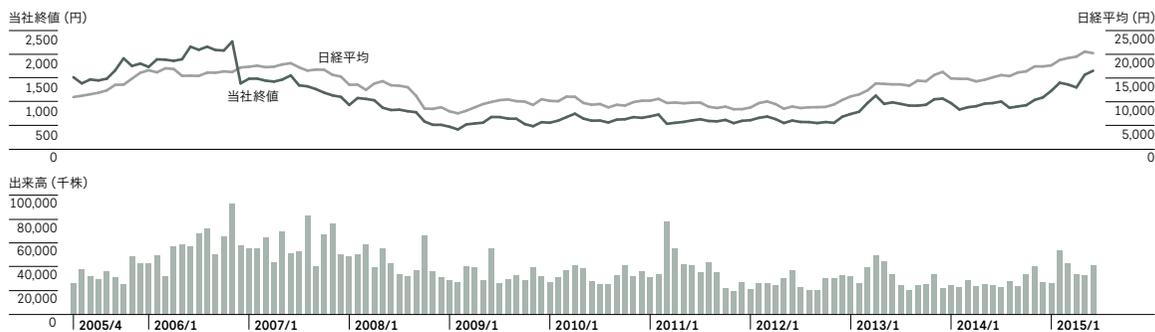
^{*2} 個人・その他には自己株式15,588千株が含まれています。

大株主の状況 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 ^{*3} (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,808	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,965	7.6
青井不動産株式会社	6,019	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,808	2.2
JUNIPER	4,661	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,194	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,100	1.6
東宝株式会社	3,779	1.4
BNPパリバ証券株式会社	3,680	1.4
公益財団法人青井奨学会	3,234	1.2

^{*3} 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価チャート



編集後記

「共創経営レポート2015」は、ステークホルダーの皆さまより当社グループをご理解いただき、実りある対話を促進するためのツールとしてご活用いただけるよう、2015年初めて発行いたしました。当レポートの作成にあたっては、2014年12月から社内プロジェクトチームを立ち上げ、編集方針や訴求内容の検討を続ける一方、社内外のさまざまなステークホルダーへの取材をおこない、読者ニーズの把握にも努めました。

プロジェクトチームは、グループ代表の青井を筆頭に、経営企画部、財務部、総務部、CSR推進部の主要メンバー、社外のコーポレートコミュニケーションコンサルタントで構成し、数カ月におよぶ多面的な議論を通して、当社グループの企業価値の「見える化」に挑戦いたしました。近年、統合レポートが世界的な関心を集めておりますが、当社グループでもIIRC (国際統合報告評議会) の提唱する「国際統合報告フレームワーク」を参照しながら、当レポートの編集をすすめました。

今後読者の皆さまからのご意見やご要望を反映しながら徐々にレポートの完成度を高め、真に情報価値のあるコミュニケーションツールとして進化させていきたいと考えております。持続的な成長と、長期的な企業価値の創造に向けて、今、丸井グループが何を考え、どうすすもうとしているのか、少しでもご理解いただければ幸いです。

坂本 晋

共創経営レポート 編集長
(株)丸井グループ 総務部 広報室長

マルイグループ ホームページのご案内



(株)丸井グループ
企業情報・IR情報
www.0101maruigroup.co.jp

小売・店舗事業



(株)丸井
マルイ店舗・商品情報
www.0101.co.jp



ネット通販マルイウェブチャネル
voi.0101.co.jp

カード事業



(株)エポスカード
www.eposcard.co.jp

お問い合わせ先

株式会社 丸井グループ
〒164-8701 東京都中野区中野4-3-2
Tel : 03-3384-0101 (代表)
Fax : 03-5343-6615
E-mail : koho-ml@0101.co.jp

企業情報について 総務部 広報室
IR・決算情報について 財務部 財務課
株式について 総務部 総務課